



岐阜労働局発表  
平成29年11月30日(木)

担当	労働基準部健康安全課	
	課長	澤田 幹男
	安全専門官	安江 誠
	電話	058-245-8103
	FAX	058-248-2339

## 12月1日から1月31日まで年末年始無災害運動を実施します

岐阜労働局は、年末年始の2か月間（12月1日から1月31日まで）の死亡災害ゼロを目指して年末年始無災害運動を実施します。

### 1 趣旨

本年度は第12次労働災害防止推進計画の最終年度であり、また、過去5年間の死亡災害の月別発生状況を見ると、12月が最も多く、次いで1月が多い状況から、特に12月と1月の死亡災害ゼロを目指して2か月間にわたる年末年始無災害運動を呼びかけることとしました。

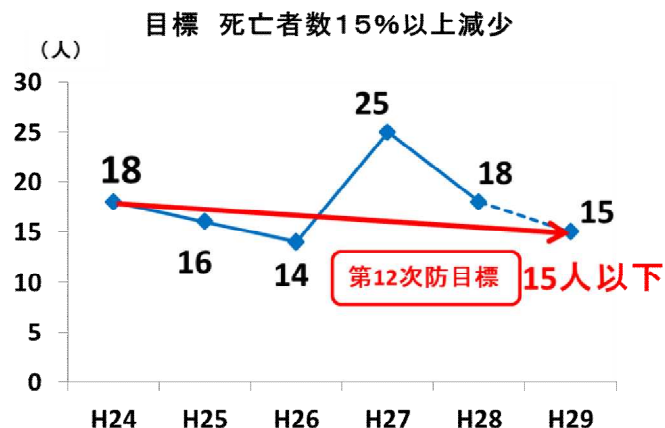
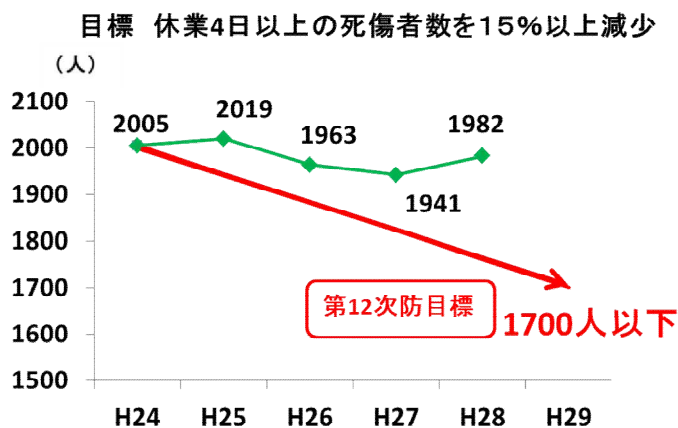
### 2 第12次労働災害防止推進計画（5か年計画）の推進状況

#### (1) 目標

計画の最終年（平成29年）の休業4日以上死傷者数及び死亡者数を平成24年に比べ、それぞれ15%以上減少させること。

#### (2) 達成状況

- ア 平成29年10月31日集計の休業4日以上死傷者数は1,487人  
（前年同期比5人、0.3%増、平成24年同期比26人、1.8%増）
- イ 平成29年10月31日集計の死亡者数は15人  
（前年同期比±0人、平成24年同期比4人増）



# 平成 29 年度岐阜労働局年末年始無災害運動実施要綱

## 1 趣旨

本年度は、第 12 次労働災害防止推進計画の最終年度であり、残る最後の 4 か月間の労働災害の発生を最小限にとどめるために全力を尽くすことが求められているところ、過去 5 年間の死亡災害の月別発生状況をみると、12 月が最も多く、次いで 1 月が多い状況から、特に 12 月と 1 月の死亡災害ゼロを目指して、年末年始無災害運動を実施するものである。

岐阜県における死亡災害の月別発生状況

(人)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
平成 24 年	3	0	0	1	0	2	1	2	0	2	4	3	18
平成 25 年	3	2	4	0	1	0	2	0	0	0	1	3	16
平成 26 年	2	2	1	1	0	0	2	1	0	1	2	2	14
平成 27 年	1	1	3	2	0	2	1	2	5	3	2	3	25
平成 28 年	1	2	1	2	1	3	0	1	2	2	1	2	18
合計	10	7	9	6	2	7	6	6	7	8	10	13	91
平成 29 年	1	5	3	0	1	1	1	2	1	0			15

平成 29 年の数値は 10 月末現在の発生状況を示しています。

2 実施期間 平成 29 年 12 月 1 日から平成 30 年 1 月 31 日まで

3 主唱者 岐阜労働局

## 4 実施事項

### (1) 事業場の実施事項

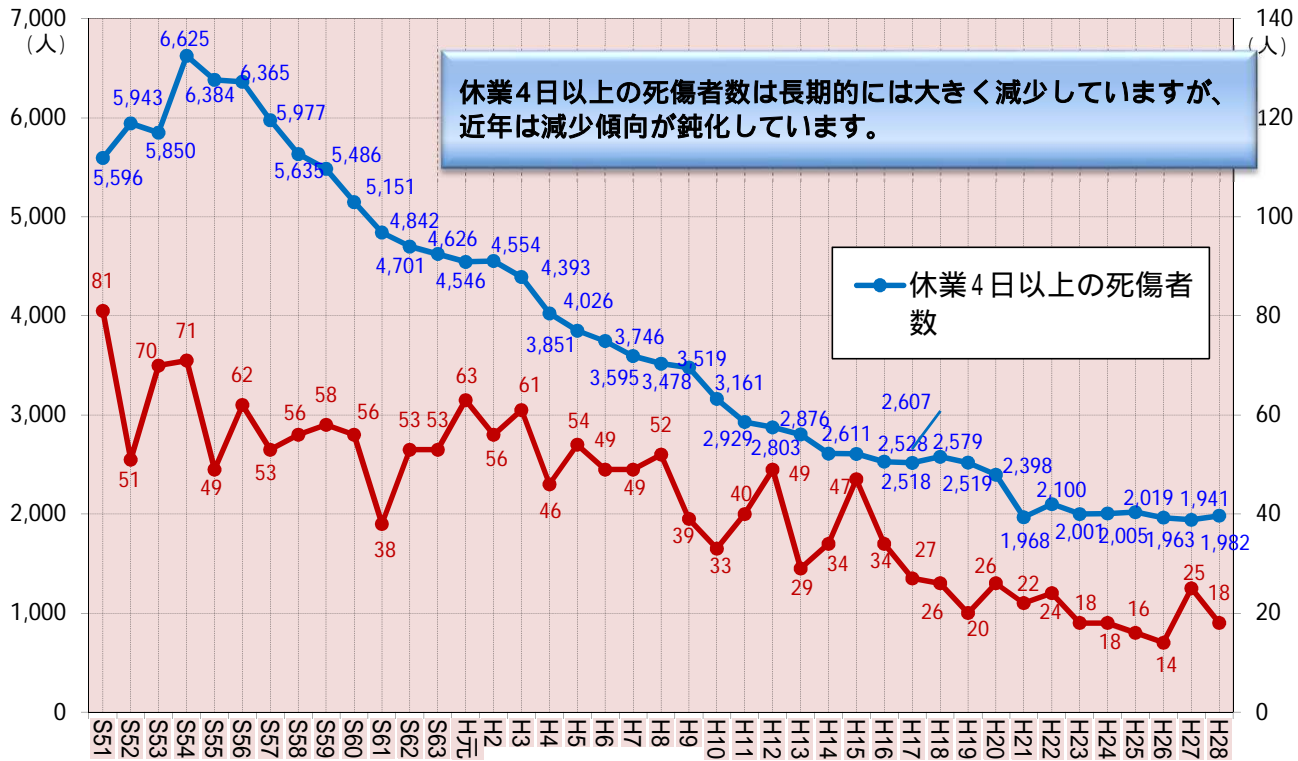
安全衛生意識の高揚を促進するための取組  
機械設備に係る一斉検査及び作業前点検の実施  
年末時期の大掃除等を契機とした 5S の徹底  
年始時期の作業再開時の安全確認の徹底  
建設業における墜落・転落災害防止対策強化キャンペーンの取組  
その他の労働災害防止にかかる取組

### (2) 局署の実施事項

あらゆる機会を活用した本取組の周知啓発  
労働災害防止を主眼とする監督指導、個別指導の実施  
労働災害防止を目的とした集団指導の実施  
その他の労働災害防止を目的とする取組

# 岐阜県における労働災害発生状況の推移

## 40年間の推移



死傷災害(不休を含む。)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 製造業	3,968	3,906	3,917	3,823	3,789
2 鉱業	22	23	17	13	17
3 建設業	1,094	1,119	1,083	987	1,038
4 運送業	521	496	541	554	543
5 農林業	127	135	121	137	117
6 商業等	3,898	4,054	3,974	4,261	4,186
合計	9,630	9,733	9,653	9,775	9,690

平成28年
(参考) 岐阜県内の 交通事故の 死傷者数 9,081人

資料 労災保険給付データ 業務災害(通勤災害は含まない。)

死傷災害(休業4日以上)

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
1 製造業	718	716	701	696	707
2 鉱業	6	3	8	7	9
3 建設業	269	276	265	254	230
4 運送業	199	214	202	219	205
5 農林業	84	97	96	90	95
6 商業等	729	713	691	675	736
合計	2,005	2,019	1,963	1,941	1,982

平成29年	前年同期	
512	532	20
3	7	4
180	181	1
175	153	22
60	71	11
557	538	19
1,487	1,482	5

資料 労働者死傷病報告  
(注)平成29年は、10月末集計

死亡災害

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
1 製造業	4	10	2	9	4
2 鉱業					
3 建設業	3	2	3	9	8
4 運送業	4	1	4	2	1
5 農林業	1			2	3
6 商業等	6	3	5	3	2
合計	18	16	14	25	18

平成29年	前年同期	
3	3	
3	7	4
2	1	1
3	2	1
4	2	2
15	15	

資料 死亡災害報告  
(注)平成29年は、10月末集計

平成29年における死傷災害発生状況(10月末集計)

岐阜労働局

年 別 業 種	平成29年 (死亡者数)	平成28年 (死亡者数)	対前年比 増減数(死亡者)	対前年比 死傷者増減率
全 産 業	1,487 ( 15 )	1,482 ( 15 )	5 ( 0 )	0.3%
製 造 業	512 ( 3 )	532 ( 3 )	-20 ( 0 )	-3.8%
食料品	100 ( 0 )	110 ( 0 )	-10 ( 0 )	-9.1%
繊維工業	13 ( 0 )	6 ( 0 )	7 ( 0 )	116.7%
衣服その他の繊維製品	2 ( 0 )	13 ( 0 )	-11 ( 0 )	-84.6%
木材・木製品	37 ( 1 )	28 ( 0 )	9 ( 1 )	32.1%
家具・装備品	13 ( 0 )	14 ( 0 )	-1 ( 0 )	-7.1%
パルプ・紙・紙加工品	24 ( 0 )	26 ( 0 )	-2 ( 0 )	-7.7%
印刷・製本業	8 ( 0 )	9 ( 0 )	-1 ( 0 )	-11.1%
化学工業	35 ( 0 )	37 ( 1 )	-2 ( -1 )	-5.4%
窯業土石製品	58 ( 1 )	56 ( 0 )	2 ( 1 )	3.6%
鉄鋼業	10 ( 1 )	11 ( 0 )	-1 ( 1 )	-9.1%
非鉄金属	7 ( 0 )	7 ( 0 )	0 ( 0 )	0.0%
金属製品	83 ( 0 )	86 ( 0 )	-3 ( 0 )	-3.5%
一般機械器具	39 ( 0 )	37 ( 2 )	2 ( -2 )	5.4%
電気機械器具	23 ( 0 )	16 ( 0 )	7 ( 0 )	43.8%
輸送用機械等	31 ( 0 )	34 ( 0 )	-3 ( 0 )	-8.8%
電気・ガス・水道業	0 ( 0 )	1 ( 0 )	-1 ( 0 )	-100.0%
その他の製造業	29 ( 0 )	41 ( 0 )	-12 ( 0 )	-29.3%
鉱 業	3 ( 0 )	7 ( 0 )	-4 ( 0 )	-57.1%
建 設 業	180 ( 3 )	181 ( 7 )	-1 ( -4 )	-0.6%
土木工事業	57 ( 2 )	55 ( 1 )	2 ( 1 )	3.6%
建築工事業	93 ( 1 )	93 ( 4 )	0 ( -3 )	0.0%
木造家屋建築工事業	30 ( 1 )	23 ( 0 )	7 ( 1 )	30.4%
その他の建設業	30 ( 0 )	33 ( 2 )	-3 ( -2 )	-9.1%
運 送 業	175 ( 2 )	153 ( 1 )	22 ( 1 )	14.4%
陸上貨物運送事業	152 ( 2 )	135 ( 1 )	17 ( 1 )	12.6%
農林・畜産・水産業	60 ( 3 )	71 ( 2 )	-11 ( 1 )	-15.5%
林 業	43 ( 3 )	41 ( 0 )	2 ( 3 )	4.9%
商業等の事業	557 ( 4 )	538 ( 2 )	19 ( 2 )	3.5%
商 業	213 ( 0 )	207 ( 2 )	6 ( -2 )	2.9%
小売業	170 ( 0 )	166 ( 2 )	4 ( -2 )	2.4%
金融広告業	13 ( 0 )	5 ( 0 )	8 ( 0 )	160.0%
映画・演劇業	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	
通信業	28 ( 0 )	26 ( 0 )	2 ( 0 )	7.7%
教育研究	10 ( 0 )	12 ( 0 )	-2 ( 0 )	-16.7%
保健衛生業	86 ( 0 )	91 ( 0 )	-5 ( 0 )	-5.5%
社会福祉施設	68 ( 0 )	66 ( 0 )	2 ( 0 )	3.0%
接客娯楽	115 ( 1 )	118 ( 0 )	-3 ( 1 )	-2.5%
旅館業	17 ( 0 )	24 ( 0 )	-7 ( 0 )	-29.2%
飲食店	53 ( 1 )	51 ( 0 )	2 ( 1 )	3.9%
ゴルフ場	25 ( 0 )	26 ( 0 )	-1 ( 0 )	-3.8%
清掃・と畜業	44 ( 2 )	34 ( 0 )	10 ( 2 )	29.4%
官公署	0 ( 0 )	1 ( 0 )	-1 ( 0 )	-100.0%
その他の事業	48 ( 1 )	44 ( 0 )	4 ( 1 )	9.1%

労働者死傷病報告による休業4日以上死傷者数です。なお、( )は死亡者数で内数です。